

Market Watching

発表日: 2019年2月12日(火)

米中に注目集まる

～景況感の差は交渉にも影響するのか～

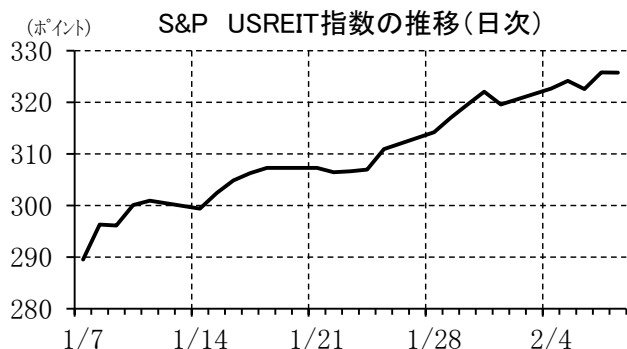
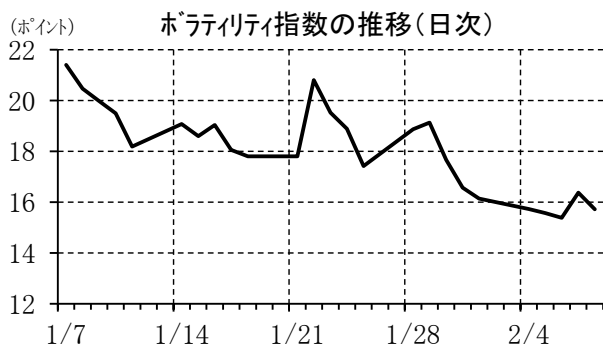
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
2月4日(月)	—				
2月5日(火)	豪州: 金融政策委員会 ユーロ: 小売売上高(12月) 米国: ISM非製造業景気指数(1月)	1.50% ▲1.6% 56.7	1.50% ▲1.6% 57.5	1.50% +0.6% 58.0	RBA政策金利誘導目標 前月比
2月6日(水)	タイ: 金融政策委員会 米国: 貿易収支(11月) ブラジル: 金融政策委員会	1.75% ▲493 6.50%	1.75% ▲540 6.50%	1.75% ▲555 6.50%	翌日物レボ ^レ 金利 億ドル 政策金利 (Selic)
2月7日(木)	フィリピン: 金融政策決定会合 インド: 金融政策委員会 英国: 金融政策決定会合・政策金利 メキシコ: 金融政策決定会合	4.75% 6.25% 0.75% 8.25%	4.75% 6.50% 0.75% 8.25%	4.75% 6.50% 0.75% 8.25%	翌日物リバースレボ ^レ 金利 レボ ^レ レート 翌日物貸出金利 銀行翌日物金利
2月8日(金)	日本: 家計調査(12月)・全世帯実質消費支出 日本: 国際収支統計(12月)・経常収支 日本: 景気ウォッチャー調査(1月)・先行き判断DI 日本: 毎月勤労統計(12月)・現金給与総額	+0.1% +4,528 49.4 +1.8%	+0.9% +4,585 48.2 +1.7%	▲0.6% +7,572 48.5 +2.0%	前年比 億円、原数値 前年比
2月9日(土)	—				
2月10日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.634	▲5.0	▲12.1	+36.2	2.548	2.682	2.660
日本	-0.030	▲0.5	▲2.5	▲11.0	-0.002	0.044	0.067
ドイツ	0.087	▲7.9	▲13.9	▲67.5	0.204	0.276	0.365
豪州	2.104	▲10.2	▲19.8	▲78.5	2.255	2.442	2.586
株価							
NYダウ	25106.33	+0.2	+5.5	+5.2	24557	24469	25010
日経平均	20333.17	▲2.2	+0.6	▲7.1	20561	21079	22074
ユーロSTOXX50	3135.62	▲1.1	+2.6	▲7.2	3120	3115	3304
上海総合	2618.23	+0.0	+3.6	▲19.7	2582	2587	2748
為替相場							
ドル/円	109.74	+0.2	+0.9	+0.9	109.23	111.38	111.27
ユーロ/円	124.25	▲1.0	▲0.1	▲6.7	124.69	126.80	128.44
豪ドル/円	77.75	▲2.1	+0.1	▲8.1	78.35	79.98	81.03
ユーロ/ドル	1.1323	▲1.2	▲1.0	▲7.5	1.142	1.139	1.154
商品市況							
WTI	52.72	▲4.6	+5.9	▲13.8	52.70	52.94	63.32
金	1313.7	▲0.2	+2.2	▲0.2	1298	1259	1246

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (2/4~2/8) の金融市場は、材料不足のなか、全体としては方向感に欠ける展開となった。株式市場では決算発表が続くなか、特に日本では先行きの業績に対する慎重な見方が目立ったことで軟調な展開となった。このほか、米中貿易交渉や米議会動向に関する様々な報道に市場のセンチメントが揺さぶられる局面も続いた。

今週のマーケットは、次官級会合、閣僚級会合と相次いだ会合が予定されている米中通商協議に注目が集まる。「全面合意はなくても一部合意があれば、少なくとも3月2日からの関税引き上げは延期される」といった市場の楽観的な見方を後押しできるかどうか焦点。一方、もう一つの政治的不透明要因となっていた国境警備を巡る米議会動向は、合意に近いとの報道もある。米中貿易交渉にも明るさが見られれば、政治面に絡んだ市場の不透明要因は、(一旦は) かなりの程度晴れることになる。経済指標でも注目されるものがいくつか発表される。米国では小売売上高とNY連銀製造業景気指数。ISMなどから製造業の景況感水準は高いもののピークアウトしつつあることが示されており、米景気にも衰えが見え隠れしていることが示唆される。一方で、個人消費は依然好調で、これが米国経済、ひいては世界経済を支えているような格好となっている。見方を変えれば、消費面に陰りがみらるようになれば、市場の景況感大幅に後退する。市場の景況感を左右するうえでは、これらは大きなポイントとなる経済指標といえる。このほか、中国の貿易統計も注目される。輸出の一段の悪化となれば、より大型で即効性の高い経済対策を求める声も高まろう。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
2月11日(月)	—				
2月12日(火)	—				
2月13日(水)	日本：企業物価指数（1月） NZ：金融政策委員会 スウェーデン：金融政策委員会 英国：消費者物価指数（1月） ユーロ：鉱工業生産（12月） 米国：消費者物価指数（1月）・総合 ・コア	★★★ ★★★ ★★★ ★★★ ★★★ ★★★	▲0.2% 1.75% ▲0.25% +2.0% ▲0.4% +1.5% +2.1%	▲0.6% 1.75% ▲0.25% +2.1% ▲1.7% +1.9% +2.2%	前月比 オフショールキャシュレート レボ金利 前年比 前月比 前年比 前年比
2月14日(木)	日本：実質GDP（10-12月速報値） 中国：貿易統計（1月）・輸出 ・輸入 ドイツ：実質GDP（10-12月速報値） ユーロ：実質GDP（10-12月改定値） 米国：小売売上高（1月）・全体 ・除自動車 米国：生産者物価指数（1月）・最終需要 ・最終需要（コア）	★★★★ ★★★★ ★★★ ★ ★ ★★★★ ★★★	+1.4% ▲2.7% ▲11.0% +0.1% +0.2% +0.1% 0.0% +2.3% +2.5%	▲2.5% ▲4.4% ▲7.6% ▲0.2% +0.2% +0.2% +0.2% +2.5% +2.7%	前期比年率 前年比 前年比 前期比 前期比 前月比 前月比 前年比 前年比
2月15日(金)	中国：消費者物価指数（1月） 米国：NY連銀製造業景気指数（2月） 米国：鉱工業生産指数（1月） 米国：ミシガン大学消費者信頼感指数（2月速報値）	★ ★ ★	— +7.0 +0.2% 93.0	+1.9% +4.0 +0.4% 91.2	前年比 前月比
2月16日(土)	—				
2月17日(日)	—				

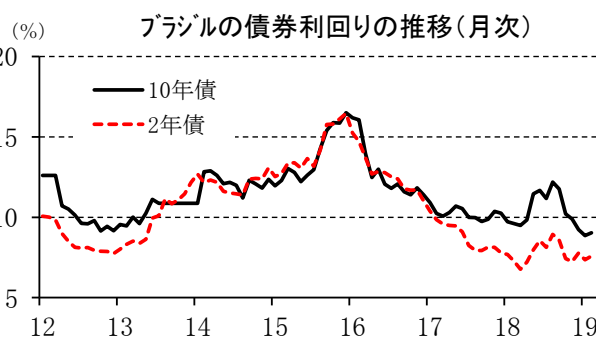
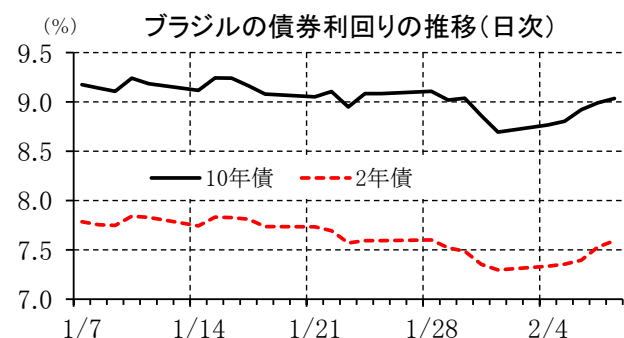
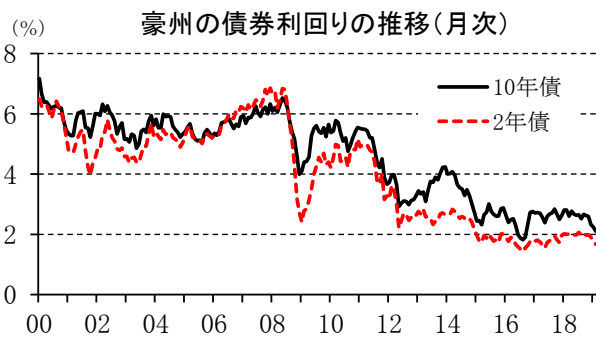
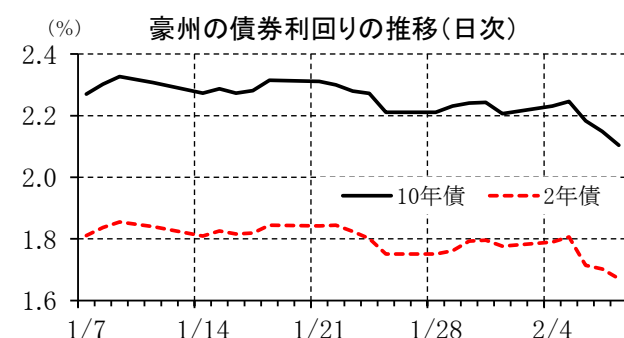
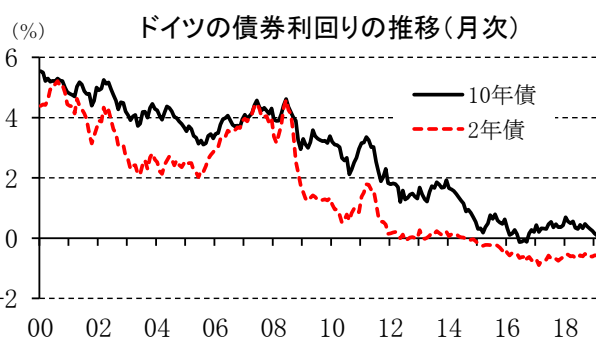
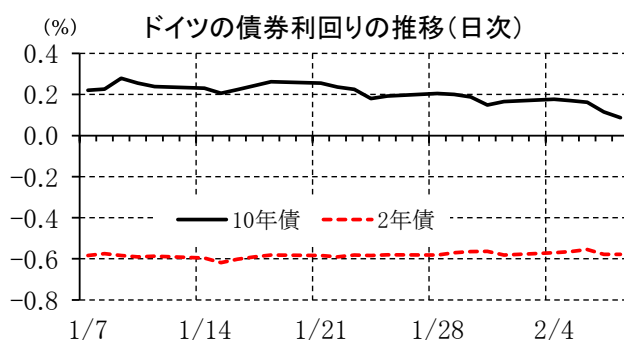
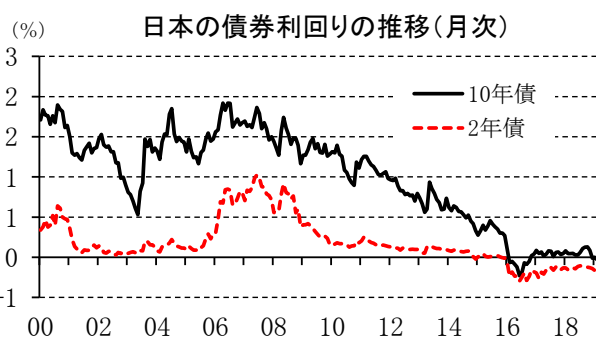
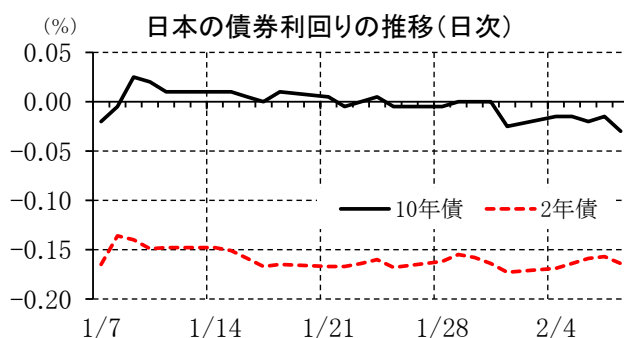
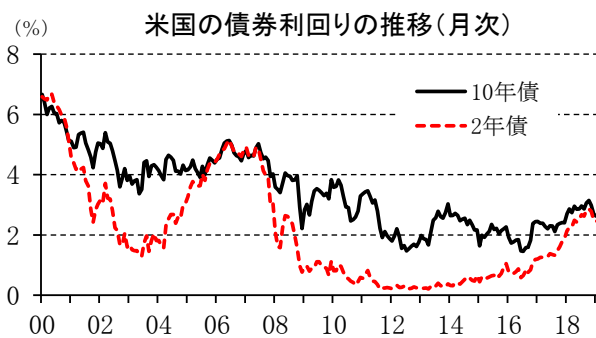
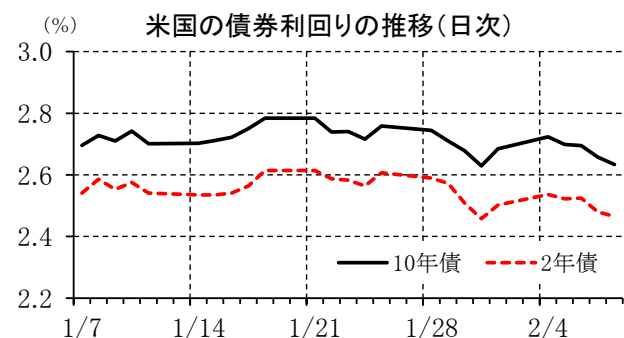
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

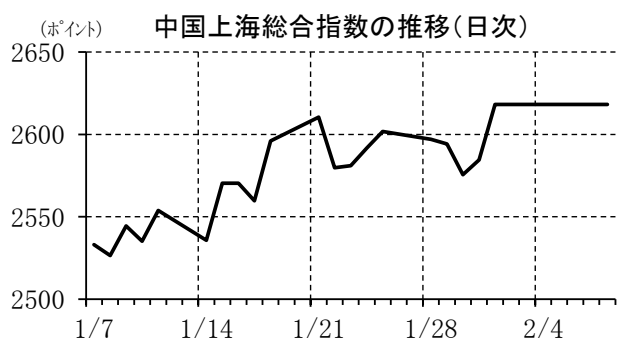
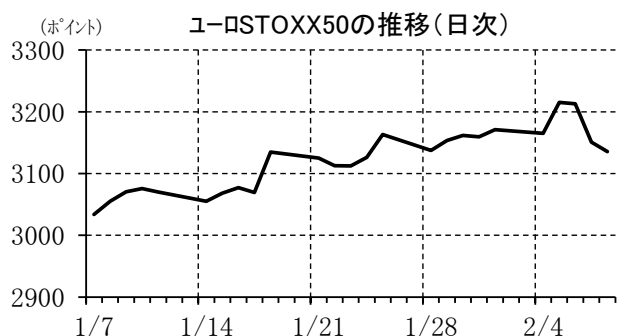
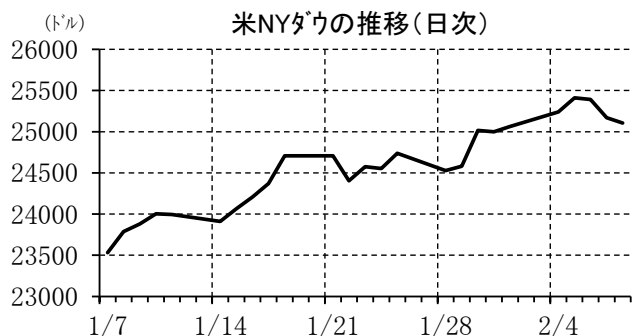
発表日	イベント	注目度	備考
2月11日(月)	米中通商協議次官級会合	★★	
2月12日(火)	—		
2月13日(水)	—		
2月14日(木)	英国：政府離脱方針の修正動議審議 米中通商協議閣僚級会合	★ ★★★★	
2月15日(金)	米国：つなぎ予算期限	★★★★	
2月16日(土)	ナジゲリア：大統領・議会選挙		
2月17日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

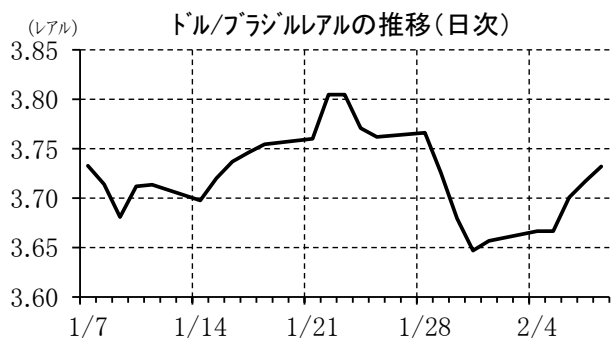
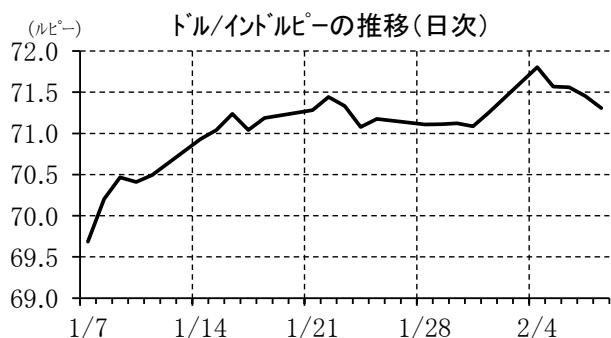
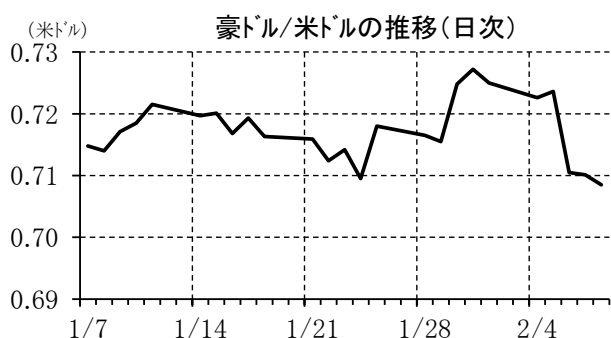
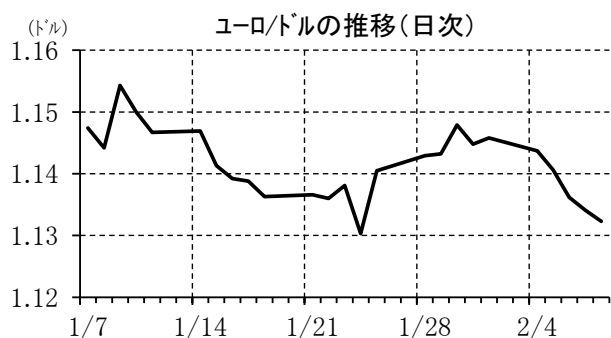
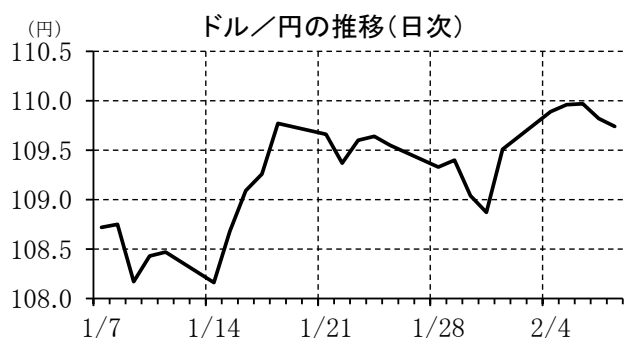
【債券利回り】



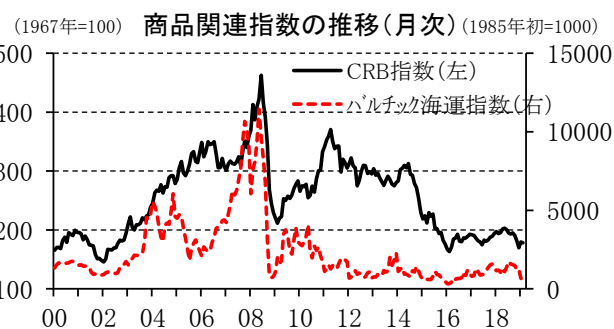
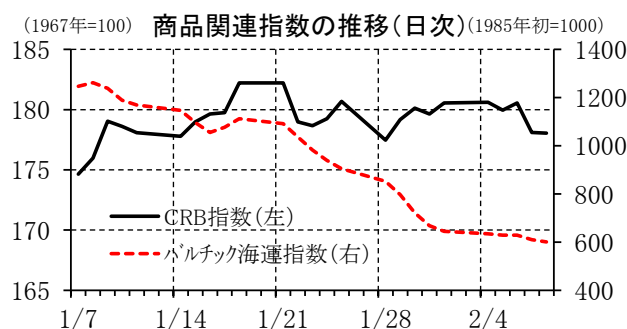
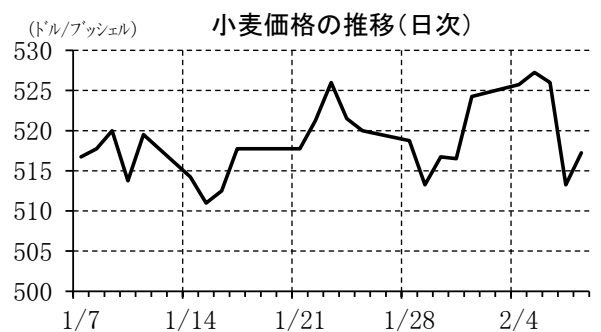
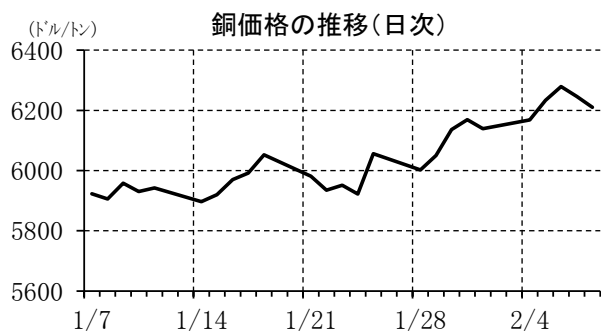
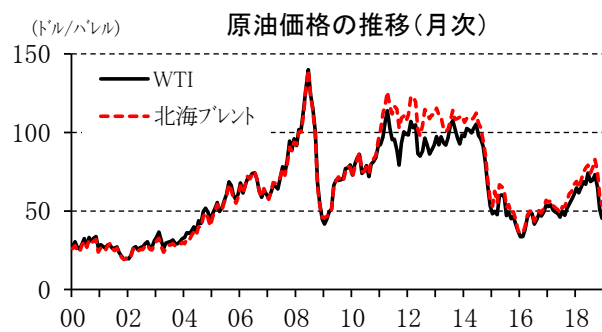
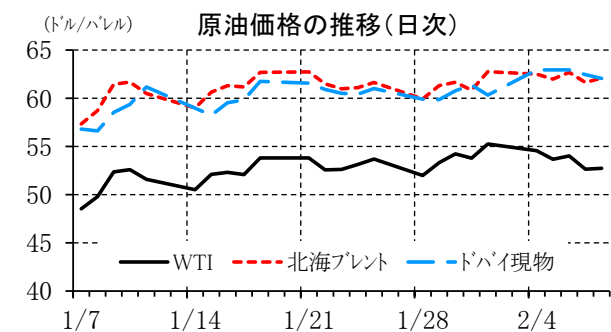
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。